

在宅医療・介護連携推進専門委員会

(令和3年度)

在宅医療・介護連携推進専門委員会活動報告

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長 吉川 正哉

I. はじめに

本委員会は、在宅医療・介護連携における課題を関係団体と共有し、市町が主体となって在宅医療・介護連携を推進するための方策（支援策、関係団体の連携など）を検討するために平成27年度に設置し、現在まで毎年度活動を続けている。

令和3年度は前年度に当委員会実務者会議において、提案のあった県民向け在宅医療に関する啓発ツールの内容等について検討し、広島県地域共生社会推進課において、動画の制作及び専用のホームページの公開等を実施した。

啓発動画制作及びホームページの更新については、令和4年度においても継続実施とし、引き続き実務者会議において内容を検討する。

また、広島県地域共生社会推進課が実施する在宅医療・介護連携に関する調査の結果報告及び在宅医療・救急医療連携セミナーの実施について報告を受けた。

II. 開催状況

令和3年度第1回実務者会議

開催日 令和3年7月14日（水）

議題

(1) 在宅医療啓発ツール制作について

広島県地域共生社会推進課から啓発ツール制作に係る業者選定について、公募型プロポーザルにより実施、9社の応募があった中から株式会社第一エージェンシーを選定した旨報告があった。

また、同社より啓発ツール制作業務に係る提案について下記のとおり説明があり、委員から動画の構成等について意見があった。

委員からの意見を踏まえ、構成案の修正及び動画の制作等の作業に入り、家族を在宅で看取った方へのインタビュー取材については、後日、事務局から

委員へ照会することとした。

【提案内容】

〈目的〉

在宅医療や介護についてなじみのない県民に対し、在宅医療への不安払しょく及び理解促進を図る。

〈目標〉

- ①在宅医療に興味を持ち、身近に感じてもらう
- ②在宅医療に関する疑問の解消

〈制作ツール〉

動画、専用ホームページ、周知用ポスター

〈コンセプトメッセージ〉

『在宅医療はすまいる医療』：在宅医療が持つ2つの効果、日常の延長にある医療「住まいに居る」と笑顔になれる医療「スマイル」を掛け合わせたもの

[委員からの主な意見]

- ・退院前カンファレンス等の場面では、退院病院の退院支援看護師などがチームを組んで、患者が安心して退院できるよう支援体制を取っていることを伝えてほしい。
- ・動画構成案では病院からの退院が起点となっているが、終末期の在宅医療と日常の療養の在宅医療が混在しているため、改善してほしい。
- ・動画構成案中、「在宅医療の費用」について、介護保険、医療保険、高額療養費制度等様々な制度があるため、わかりやすく整理されることを期待する。
- ・県内の医療資源等が地域によって異なる点に配慮してほしい。
- ・今回の内容は終末期に視点を置いているが、在宅医療は終末期以外にも様々な点があるので今回制作をスタートとして次のステップに繋がれるとよい。
- ・動画について、高齢者本人向けだけでなく、本人の子どもなど家族が見てもわかりやすい内

容にすること。

(2) 在宅医療・救急医療連携に係る調査・セミナー事業について

広島県地域共生社会推進課より厚生労働省事業である在宅医療・救急医療連携に係る調査・セミナー事業について報告があった。

在宅等で最期まで療養することを希望している高齢者が、病状が急変した際に、本人の意思に沿わない救急搬送が増加している状況については、これまでも当委員会実務者会議においても検討を重ねている。

本事業は厚生労働省において、平成29年度より実施しており先行事例調査や自治体向けのセミナーを行い、地域における関係者間での連携体制の構築の支援を図ってきたが、地域によっては関係者間の管轄する範囲の相違や連携を進める上での担当部署ない等、連携体制の構築に困難な事例があることがわかってきたため、都道府県が管轄の市区町村等の支援や調整役を担えるような体制の構築を図り人生の最終段階において本人の意思が尊重される環境を整備することを目的としている。

広島県としては、HMネットの普及促進等に活用するため今年度事業に応募、徳島県と共に採択された。県内モデル地区として、命の宝箱の情報連携を試行している広島市の消防局管轄区域と同市の消防局が消防事務を受託している地域を予定。

【事業内容】

フォローアップ調査、セミナー実施（広島県9月開催予定）、連携ルールの住民周知、報告書・手引き（改定版）の作成

※報告書・手引きの作成については、検討委員会を設置し内容を検討（委員は事業参加県からの推薦で選出）

令和3年度第2回実務者会議

開催日 令和3年11月19日（金）

議題

(1) 在宅医療啓発ツール制作について

広島県地域共生社会推進課より啓発ツール制作の進捗状況の説明後、県から委託された株式会社第一エージェンシー及び動画制作担当のホームテレビ映像株式会社から制作した動画の詳細な内容について説明があり、実際に動画を見て内容を確認した。

【動画内容】

タイトル

在宅医療はすまいる医療

内 容

再現ドラマで視聴者へ在宅医療を身近に感じてもらうほか、在宅医療への理解が深まるよう制度の説明、専門職の解説及び体験者の声を収録。

ドラマ：病気で入院中のおじいちゃんが、入院治療を続けるより自宅で最期を迎えることを希望。

同居する息子夫婦が戸惑いながら在宅医療を始め、自宅で看取りまでを行う。

専門職の解説：まるやまホームクリニック

丸山 典良 氏

まり居宅介護支援事業所

岡崎 美保 氏

体験者の声：安芸高田市在住の夫を自宅で看取った女性

福山市在住の実母を自宅で看取った女性

実際の訪問診療の現場：まるやまホームクリニック

丸山 典良 氏

[委員からの主な意見]

- ・何分の動画なのか、あらかじめ視聴時間を表示した方がよい。
- ・良い意味でインパクトのある映像。広島県の在宅医療の現状を数字で出すとわかりやすい。
- ・来年度も継続実施し、いろいろなバリエーションを増やしてほしい。

(2) 来年度の在宅医療啓発ツール制作の内容等について

株式会社第一エージェンシーより来年度の在宅医療啓発ツール制作について説明があり、訪問歯科診療や訪問薬剤管理指導を紹介する動画の制作提案等があった。

[委員からの主な意見]

- ・介護を行う際に一番家族に関わるのはケアマネジャーのため、取り上げてはどうか。
- ・ホームページでの多職種紹介について、言語聴覚士はリハビリ関係のため理学療法士や作業療法士と続けて掲載した方がよい。

(3) 在宅医療・救急医療連携に係る調査・セミナー事業について

広島県地域共生社会推進課より厚生労働省事業である在宅医療・救急医療連携に係る調査・セミナー事業について、下記のとおり進捗状況の報告があった。

- ・開催日 第1回 11月21日(日) 10:00~15:15
第2回 12月19日(日) 10:00~12:50
- ・グループワーク対象地域(2地域)
広島市佐伯区(佐伯区役所, 広島市佐伯区地域保健対策協議会「命の宝箱さえき」検討メンバー等)
広島市安佐市民病院ネットワーク(安佐地区, 北広島町, 安芸太田町の在宅医療・介護・救急医療等緩傾斜)

令和3年度第1回実務者会議

開催日 令和4年3月18日(金)

議題

(1) 在宅医療に関する啓発ツールの作成について
(在宅医療・介護連携推進専門委員会実務者会議における活動内容報告)

広島県地域共生社会推進課より実務者会議において検討を行い、制作した在宅医療に関する啓発ツールについて報告及び制作したホームページ等広告媒体ごとのアクセス状況等の説明があった。

また、来年度の実務者会議の活動内容として、訪問歯科診療や訪問薬剤管理指導を紹介する動画の制作提案等があった。

[委員からの主な意見]

- ・次年度の活動に対して積極的に協力していきたい。
- ・多職種が関わる動画を作成してはどうか。
- ・患者や家族、多職種と関わりが深いケアマネジャーの立場としては、ホームページを紹介、提示しやすいパンフレットやチラシがあると活用しやすい。

(2) 第7次保健医療計画に係る中間見直し及び第8期高齢者プランの進捗状況について

広島県地域共生社会推進課より保健医療計画における中間見直し時(令和2年度)と直近の実績について報告があった。

また、計画の目標としている在宅看取り数を把握する医療機能調査について、調査方法を紙媒体の回答からインターネットによる回答に変更したところ、回答率が減少し目標数値に影響が出ている旨報告があった。

(3) 退院調整等状況調査及び医療機能調査の結果について

広島県地域共生社会推進課より退院調整等状況調査及び医療機能調査の結果について報告があった。

【各調査結果概要】

○ 退院調整等状況調査(抜粋)

- ・調査時期 令和3年6月
- ・調査対象期間 令和3年6月1~30日
- ・調査依頼 969か所(地域包括支援センター116か所, 居宅介護支援事業所853所)
- ・回答 693か所(回収率71.5%)
- ・退院者等 退院者1,960人(医療機関218施設から退院)
- ・入院の原因となった主な病名(疾病分類)は, 9(循環器系の疾患), 19(損傷, 中毒及びその他の外因の影響), 2(新生物)の順で多かった。
- ・要支援者・要介護者の退院時に医療機関から地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所に退院調整の連絡があった割合(退院調整率)は84.2%
- ・地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所がWEB参加した割合は3.6%
- ・新型コロナウイルスにより退院調整に影響があったと回答した割合は20.3%

○ 医療機能調査(抜粋)

- ・調査時期 令和3年8~10月
- ・調査対象期間 令和2年7月1日~令和3年6月30日
- ・調査依頼 6,098か所(病院, 診療所, 歯科診療所, 薬局, 訪問看護事業所)
- ・回答 2,802か所(回収率45.9%)
- ・看取り数

区分	自宅	自宅以外	合計
病院	160	142	302
有床診療所	93	151	244
無床診療所	1,431	666	2,097

・ ACP の実践

区分	実践した施設			実践して いない施設数
	施設数	人数	回数	
病院	43	376	1,705	66
有床診療所	8	74	94	45
無床診療所	75	428	577	494
歯科診療所	11	72	65	926
薬局	25	51	74	932
訪問看護	163	478	660	83

[委員からの主な意見]

- ・医療機能調査について、調査方法による回答率減少に対する対応策を県として考えているか。
- ・インターネット回答のみではなく、紙媒体と二段構えにしてはどうか。

[県からの回答]

- ・具体的な対応策は現在考えていないが、各職能団体の協力をお願いしたい。

(4) 在宅医療・救急医療連携セミナーについて

広島県地域共生社会推進課より厚生労働省事業である在宅医療・救急医療連携に係る調査・セミナー事業について、第1回を11月21日(日)、第2回を12月19日(日)に完全オンラインで開催し、関係者を含め約50人が参加した旨報告があった。

(5) ACP 普及促進専門委員会の活動内容の報告について

ACP 普及促進専門委員会については、令和2年度までは本委員会内にWGとして設置していたが、今年度から専門委員会として設置された。本委員会の取組内容とACPの普及促進については共通する点も多いため、今年度の活動内容について情報共有を行った。

また、ACP 普及促進専門委員会本家委員長より、ACP 普及促進専門委員会は終末期医療のあり方検討委員会において検討していた当初から終末期だけではなく、元気な時から考える機会を増やすよう地区医師会を中心に普及に取り組んできた。最近では国

をあげてACPの普及を行っており、ACPという言葉が広まってきている。今後は患者が選択した意思をどのように活かしていくかが課題であり、普及していく上で併せて検討していきたいと述べた。

(6) 広島県地域保健対策協議会のあり方について
地対協担当の広島県医師会大本常任理事より、広島県地域保健対策協議会のあり方について報告があった。

令和3年7月26日(月)に開催された地対協常任理事会において、地対協会長として松村会長より、官・学・民一体の「オール広島」の意見を反映した施策を実現することが地対協の責務であり、令和6年より開始される第8次保健医療計画の策定に向けて、積極的に現場の意見を計画に反映させるため、まずは新興感染症対策を含む5疾病6事業及び在宅医療に関係する委員会において、検討領域内の課題を抽出し、意見をまとめていただきたい旨の提案がなされたことについて報告があった。

令和5年1月頃に第8次保健医療計画作成の指針が国から示される予定であるため、次年度開催する本委員会において、次期計画に向け現在計画で数値化している項目以外の提案や日頃から感じている課題及び解決方法について協議や検討を、委員長と相談しながら進めていくとの説明があった。

Ⅲ. おわりに

第8次広島県保健医療計画に向け、課題の抽出及び解決策の検討を行いうとともに、今後増加が予想される在宅医療について、多職種連携、病診連携により、入退院支援から看取りまで切れ目のない在宅医療提供体制を構築するために、在宅医療と介護が一体となり取り組みを行えるよう引き続き検討を行う。

また、在宅医療啓発ツールとして制作した動画等を十分に活用し、県民に対する在宅医療の理解を深め、潜在的な在宅医療のニーズを掘り起こすことで、在宅医療を実施する医師が増加するよう取り組んでいく。

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長	吉川 正哉	広島県医師会
委員	有村 典謙	広島県薬剤師会
	魚谷 啓	広島県医師会
	大本 崇	広島県医師会
	高杉啓一郎	呉市医師会
	高橋 祥一	安佐医師会
	高村 省三	広島市健康福祉局高齢福祉部地域包括ケア推進課
	近村美由紀	広島県訪問看護ステーション協議会
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	藤田 義久	広島県介護支援専門員協会
	本家 好文	広島県健康福祉局健康づくり推進課
	増廣 典子	広島県健康福祉局地域共生社会推進課
	松井 善子	広島県看護協会
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学
	満田 一博	広島市医師会
	三好 敏朗	広島県歯科医師会
	元廣 緑	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会
	吉岡 孝	福山市医師会